下呂市監査告示第1号

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等の監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を公表します。

平成29年2月23日

下呂市監査委員 杉山好巳
下呂市監査委員 中島博隆

平成 28 年度

財政援助団体等の監査報告書

下呂市監査委員

目 次

第1. 監査の種類	1
第2. 監査対象	1
第3. 監査の期間	1
第4. 監査の方法	1
第5. 監査の結果	1

◎公の施設の指定管理者

[施設名]

下呂市下呂交流会館	2
下呂市フィッシングセンター水辺の館	5

◎補助団体等

下呂市みどりの祭実行委員会	8
下呂市コンベンションビューロー	10
下呂市体育協会	12

第1. 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による監査

第2. 監査対象

平成27年度の事務事業の執行状況について、次の団体を監査の対象としました。

◎公の施設の指定管理者

施設名	指定管理者	所管部課
下呂市下呂交流会館	一般財団法人 下呂ふるさと文化財団	経営管理部 地域振興課
下呂市フィッシングセンター水辺の館	南飛騨馬瀬川観光協会	観光商工部 観光課

◎補助団体

団体名	補助区分	所管部課
下呂市みどりの祭実行委員会	負担金	農林部 林務課
下呂市コンベンションビューロー	負担金	観光商工部 観光課
下呂市体育協会	補助金	教育委員会 生涯学習課

第3. 監査の期間

平成29年1月30日から平成29年2月1日まで

第4. 監査の方法

監査の実施にあたっては、財政援助団体等に監査の実施に必要な資料の提出を求め、提出された事務事業の執行状況等の資料及び関係書類について、照合、通査その他必要と認める手続によって実施するとともに、所管部課の担当者、各団体の代表者等から説明を聴取するなどの方法で実施しました。

第5. 監査の結果

平成28年度財政援助団体等のそれぞれの監査結果は次のとおりです。なお、監査の際に改善や検討を求めた軽易な事項については記述を省略しました。

◎公の施設の指定管理者 【施設名 下呂市下呂交流会館】

1 指定管理者の概要

- (1) 名称 一般財団法人下呂ふるさと文化財団
(2) 所在地 下呂市森2270番地3

2 設置目的

市民のスポーツと芸術文化の振興及び地域の活性化並びにさまざまな交流促進を図るため、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、下呂市交流施設として設置

3 指定管理施設の概要

- (1) 施設名称 下呂市下呂交流会館
(2) 所在地 下呂市森2270番地3
(3) 施設内容 建設年度 平成21年度（運用開始日 平成22年4月1日）
構造 鉄筋コンクリート造4階建（一部鉄骨）
建築面積 7,801.74㎡
延床面積 10,574.99㎡
敷地面積 19,831.95㎡

① ホール関係施設

泉ホール：固定席801席、車いす席4席、親子室

楽屋1階：楽屋101、102、スタッフ控室1、楽屋事務室、楽屋ラウンジ、シャワー室、ピアノ庫

楽屋2階：楽屋201、202、203、スタッフ控室2、シャワー室、給湯室

ホワイエ1階、2階

② アリーナ関係施設

温アリーナ 48×38m、2階観客席904席

アリーナ控室1、2、3、放送室、男女更衣室、シャワールーム、給湯室、器具庫

③ 棚田テラス

まめPod1 マルチスタジオ、まめPod2 工作室、まめPod3 メディアラボ、

まめPod4 多目的室A、まめPod5 多目的室B、まめPod6 和室、

まめPod7 音楽練習室

④ その他

事務室、更衣室、休憩室、医務室、プレイルーム、カフェ1室、自動販売機コーナー、駐車場 201台

- (4) 所管部課 経営管理部 地域振興課

4 指定管理の内容

(1) 指 定 期 間 平成25年4月1日から平成28年3月31日まで 3年間

(2) 指定管理料 平成27年度 125,723,000円

(3) 指定管理の主な業務範囲

- ・管理施設の使用許可、利用料金の徴収その他会館の運営に関する業務
- ・管理施設の維持管理に関する業務
- ・管理施設の事業の企画及び開催に関する業務
- ・危機管理体制の整備、運用に関する業務
- ・市民協働に関する業務

(4) 利用料金制 導入あり

5 施設の利用状況

(単位：人・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
利用者数	82,305	80,585	76,169
うち宿泊者数	10,574	14,036	11,354
ホール利用率	51	53	49
アリーナ利用率	95	92	93

6 自主事業の実施状況

(単位：件・%)

区 分	鑑賞型	普及型	参加型・交流型	合 計
件 数	10	7	4	21
収支率	45.3	17.3	7.8	35.4

7 収支状況

(単位：円)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	
収 入	指定管理料	125,723,000	135,734,000	△10,011,000
	利用料収入	13,446,827	14,416,394	△969,567
	目的外収入	313,000	313,000	0
	入場券収入	6,271,948	9,470,100	△3,198,152
	その他収入	1,173,610	1,718,408	△544,798
	受取利息	6,999	0	6,999
	雑収入	4,860	24,160	△19,300
	合 計	146,940,244	161,676,062	△14,735,818

支 出	管理運営費	66,878,580	71,845,439	△4,966,859
	自主事業費	18,065,691	26,909,195	△8,843,504
	人件費・事務費	48,121,638	49,601,509	△1,479,871
	維持修繕費	0	1,911,600	△1,911,600
	施設設備費	1,463,400	0	1,463,400
	指定管理料余剰金返還金	12,410,935	11,408,319	1,002,616
	合 計	146,940,244	161,676,062	△14,735,818
資金収支差額		0	0	0

8 監査意見

監査の結果、財政的援助にかかる出納その他の事務及び事業については、おおむね適正に執行されているものと認められましたが、次の事項について要望します。

○今後の運営について

過去3年間の延べ利用者数は、平成25年度76,169人、平成26年度80,585人、平成27年度は82,305人と増加傾向にあり、運営の面では、電力自由化による新電気料金への切り替えなどの管理経費削減の取り組みや、アウトリーチ（芸術普及活動）を積極的に行うなど、一定の努力がうかがえました。

文化芸術振興基本法第2条第3項には、基本理念の一つとして「文化芸術の振興に当たっては、(略) 国民がその居住する地域にかかわらず等しく、文化芸術を鑑賞し、これに参加し、又はこれを創造することができるような環境の整備が図られなければならない。」（下線は監査委員による）と定められており、下呂交流会館が果たす役割は重要なものとなっています。一方で、市の財政状況は今後厳しさを増すことが予想され、住民の福祉の増進と安定的な財政運営を両立させることは、ますます難しくなっているのが現状です。こうしたことを踏まえ、今後も利用者数の増加と管理経費の削減に向けて、一層努力されることを望みます。

（経営管理部 地域振興課、一般財団法人下呂ふるさと文化財団）

◎公の施設の指定管理者 【施設名 下呂市フィッシングセンター水辺の館】

1 指定管理者の概要

- (1) 名称 南飛騨馬瀬川観光協会
(2) 所在地 下呂市馬瀬西村1508番地1

2 設置目的

農林漁業者や農林漁業集落在住者の所得及び就業機会の確保と、地場産農林漁産物の消費拡大を図るとともに、都市住民と地域住民の交流を積極的にすすめ、地域の活性化に資するため、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、下呂市農林漁業体験施設として設置

3 指定管理施設の概要

- (1) 施設名称 下呂市フィッシングセンター水辺の館
(2) 所在地 下呂市馬瀬西村1508番地1
(3) 施設内容 建設年度 平成8年度（運用開始日 平成9年6月20日）
構 造 水辺の館 木造平屋建（一部2階）
体験研修棟 木造平屋建
面 積 建築面積 357.14㎡
延床面積 459.09㎡
敷地面積 3,698.00㎡

- ① 多目的スペース：展示コーナー、売店コーナー、インフォメーション、エントランスホール、多目的ホール
② ダイニングゾーン：厨房、食材倉庫
③ イベントゾーン：屋外イベントスペース、親水エリア
④ 研修スペース：2階研修室、体験研修棟、東屋
⑤ その他：倉庫、事務室、休憩室、更衣室、シャワー室、駐車場、男女トイレ

- (4) 所管部課 観光商工部 観光課

4 指定管理の内容

- (1) 指定期間 平成27年4月1日から平成29年3月31日まで 2年間
(2) 指定管理料 平成27年度 2,900,000円
(3) 指定管理の主な業務範囲
・管理施設の使用許可に関する業務
・管理施設におけるサービス提供業務

- ・管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務
- ・管理施設の維持保全に関する業務
- ・危機管理体制の整備、運用に関する業務

(4) 利用料金制 導入あり

5 施設の利用状況

(単位：人)

区分	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
利用者数	130	70	398	1,005	268	18	51	1,940

6 収支状況

平成 27 年度

(単位：円)

項 目		決 算 額
収	指定管理料	2,900,000
	営業収入	4,771,446
入	合 計	7,671,446
支 出	人件費	2,776,536
	給与手当	1,452,000
	パート賃金	735,000
	福利厚生費	589,536
	営業費	3,021,099
	営業経費	2,874,079
	広告宣伝費	147,020
	管理費	1,510,648
	事務費	396,924
	消耗品費	89,546
	光熱水費	575,604
	修繕費	61,344
	通信費	240,463
	手数料	15,012
	諸委託料	130,755
	租税公課	1,000
	合 計	7,308,283
資金収支差額		363,163

7 監査意見

監査の結果、財政的援助にかかる出納その他の事務及び事業については、おおむね適正に執行されているものと認められましたが、次の事項については改善してください。

○基本協定の履行について

(1) 事業報告書等の提出について

基本協定書第 21 条第 1 項では、指定管理者からの業務計画書及び経費見積書の提出と市の確認について定められ、同第 22 条第 2 項では四半期ごとの業務報告書の提出について定められていますが、いずれも未提出となっていました。

また、地方自治法第 244 条の 2 第 7 項及び条例、協定で提出が義務付けられている事業報告書についても、正式な報告書が提出されていません。協定書第 23 条第 1 項で、市は業務の実施状況を確認することになってはいますが、十分な確認が行われたのか疑問が残るところです。適正な施設管理を確保するとともに、現在進められている同施設の見直しに資するため、法令及び協定に基づき、適正な報告書の提出を求めてください。

(2) 指定管理料の支払いについて

基本協定書第 27 条に、指定管理料は、毎年度 4 月と 10 月の 2 期に分けて支払うことが規定されているにもかかわらず、年度当初に全額支払われていました。

○経費の按分について

南飛騨馬瀬川観光協会の事務所は、下呂市フィッシングセンター水辺の館に置かれていますが、光熱水費、電話料等の共通する経費は按分されることなく同施設の管理経費として支払われています。同観光協会は、市補助金交付団体であるとともに指定管理料を受けるとともに指定管理者となっていることから、双方に共通する経費については、按分するなどして、観光協会の運営経費と、指定管理施設の管理経費に区分して経理する必要があると考えます。

(観光商工部 観光課、南飛騨馬瀬川観光協会)

◎補助団体 【団体名 下呂市みどりの祭実行委員会】

1 負担金の概要

- (1) 負担金の名称 下呂市みどりの祭実行委員会負担金
- (2) 交付の目的 第57回全国植樹祭を契機として、下呂市民及び岐阜県民が「植えて育てる」「伐って利用する」という持続可能な森林づくり活動への支援を行うことを目的とする。
- (3) 交付先 名称 下呂市みどりの祭実行委員会
所在地 下呂市萩原町萩原 1856 番地
- (4) 交付額 平成 27 年度 2,269,835 円
- (5) 所管部課 農林部 林務課

2 負担金事業の内容

(1) 事業内容

実施日	事業名	内容等
4 月下旬	緑化推進事業	下呂市の木「もみじ」の苗木贈呈 (各学校新 1 年生へ配布)
5 月 17 日	第 39 回全国育樹祭 サテライト行事	100 年の森づくりリレー実施
5 月 26・27 日	下流域交流事業	尾張水道連絡協議会：下刈り・間伐による水源かん養 林保全研修
6 月 7 日	下流域交流事業	なごや水フェスタ参加：木工教室・下呂産材・環境保 全 P R
10 月 11 日	第 39 回全国育樹祭 サテライト行事	第 65 回下呂市みどりの祭開催
10 月 29・30 日	下流域交流事業	名古屋市上下水道局：下刈り・間伐による森林整備研 修
3 月 11 日	木の日イベント	きのこの山づくり体験：桧間伐材を活用したなめこの 菌打ち体験

(2) 決算状況

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
収	市負担金	2,269,835	1,000,000	1,269,835
	県緑化推進委員会助成金	90,000	100,000	△10,000
	繰越金	897,445	178,782	718,663
入	諸収入	51,650	86,110	△34,460
	合 計	3,308,930	1,364,892	1,944,038

支 出	需用費	1,277,877	269,736	1,008,141
	役務費	17,401	38,111	△20,710
	旅費	31,660	30,000	1,660
	委託料	1,359,792	0	1,359,792
	広告宣伝費	97,200	0	97,200
	使用料及び賃借料	0	129,600	△129,600
	合 計	2,783,930	467,447	2,316,483
資金収支差額		525,000	897,445	△372,445

3 監査意見

監査の結果、財政的援助にかかる出納その他の事務及び事業については、おおむね適正に執行されているものと認められましたが、次の事項について検討してください。

○繰越金について

平成27年度の支出において、当初予算計上された事業費用の一部が他団体または市の一般会計から支出されたことや、事業内容の変更等により大幅に減額となったことから、市の負担金の一部戻入されていますが、525,000円が翌年度へ繰り越されています。また、同委員会の収入は、市の負担金、県緑化推進委員会の助成金、繰越金、イベント参加料等の諸収入となっており、県緑化推進委員会助成金の使途における収支状況は、事業の中止等により多額の繰越金が生じた前年度、そして当年度とも支出超過となっています。こうしたことから、予算執行されずに繰り越された余剰金は、そのほとんどが市の負担金であるといえます。

同委員会は、持続可能な森林づくりの実行を目的として、市が主な構成員となって事務局を担当していることや、翌年度へ繰り越すべき事業がないことから、公益法人の認定基準の一つになっている収支相償の原則を準用して、余剰金については、当該年度において精算すべきものと考えます。今後、年度当初の資金繰りを考慮して、地方自治法施行令第162条による概算払いを行うなど、余剰金の精算の在り方について検討してください。

(農林部 林務課)

◎補助団体 【団体名 下呂市コンベンションビューロー】

1 負担金の概要

- (1) 負担金の名称 下呂市コンベンションビューロー負担金
 (2) 交付の目的 コンベンションの開催に伴う下呂市の総合的な発展、地域経済の活性化を図るための活動を支援することを目的とする。
 (3) 交付先 名称 下呂市コンベンションビューロー
 所在地 下呂市森 922 番地 6
 (4) 交付額 平成 27 年度 23,100,000 円
 (5) 所管部課 観光商工部 観光課

2 負担金事業の内容

(1) 事業内容

- ① 誘致事業（関係機関連携会議の開催・マーケティング事業・キャラバン等でのPR）
 ② 支援事業（コンベンション支援）
 ③ 広報・宣伝事業（新聞・web 等への広告掲載等）

(2) コンベンション支援状況

- ① 助成金総額 14,268,700 円

② 目的別開催件数

(単位：件)

会議・研修	スポーツ・大会	合 宿	合 計
41	38	48	127

③地域別コンベンション宿泊者数

(単位：施設・人)

区 分	下呂	馬瀬	金山	萩原	小坂	合計
宿泊施設数	43	2	3	7	6	61
宿泊人数	16,202	168	370	1,495	1,975	20,210

④ 助成金区分別開催件数・宿泊者数

(単位：件・人)

区 分	～49 人	50～ 99 人	100～ 199 人	200～ 299 人	300～ 399 人	400～	合 計
開催件数	31	34	31	14	9	8	127
宿泊人数	1,145	2,231	4,065	3,294	3,101	6,374	20,210

(3) 決算状況

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	
収 入	会費	1,315,000	1,305,000	10,000	
	市負担金	23,100,000	24,750,000	△1,650,000	
	雑収入	1,343	1,078	265	
	繰越金	934,535	1,279,280	△344,745	
	合 計	25,350,878	27,335,358	△1,984,480	
支 出	誘致事業費	1,634,721	467,918	1,166,803	
	旅費	0	41,356	△41,356	
	需用費	134,721	423,802	△289,081	
	使用料及び賃借料	0	2,760	△2,760	
	負担金	1,500,000	0	1,500,000	
	支援事業費	14,487,219	17,779,272	△3,292,053	
	需用費	165,240	54,000	111,240	
	役務費	53,279	57,672	△4,393	
	助成金	14,268,700	17,667,600	△3,398,900	
	広報・宣伝事業費	2,064,954	8,153,633	△6,088,679	
	需用費	1,896,256	1,218,699	677,557	
	役務費	94,178	6,832,334	△6,738,156	
	委託料	74,520	102,600	△28,080	
	合 計	18,186,894	26,400,823	△8,213,929	
	資金収支差額		7,163,984	934,535	6,229,449

3 監査意見

監査の結果、財政的援助にかかる出納その他の事務及び事業については、おおむね適正に執行されているものと認められましたが、次の事項について検討してください。

○繰越金について

平成 27 年度の決算において、7,163,984 円の繰越金が発生しています。これは前年度に比べ、全国規模の大会の開催が減少したことに伴う、コンベンション助成金の大幅な減少によるものです。

繰越金が支出総額の 39%を占め、多額であることや、繰越金の内容がコンベンション助成金で、翌年度へ繰り越されるべき性質のものではないことから、予算執行されずに繰り越された余剰金については、精算すべきものと考えます。今後、余剰金の精算の在り方について、年度当初の資金繰りを考慮して、地方自治法施行令第 162 条による概算払いを行うなど、下呂市コンベンションビューローと協議の上、検討してください。

(観光商工部 観光課)

◎補助団体 【団体名 下呂市体育協会】

1 補助金の概要

- (1) 補助金の名称 下呂市体育協会活動補助金
- (2) 交付の目的 各競技団体相互の連絡提携を図り、健全な体育の普及並びに地域住民の体力向上とスポーツ精神を養うための活動を支援することを目的とする。
- (3) 交付先 名称 下呂市体育協会
所在地 下呂市萩原町羽根 1696 番地 1
- (4) 交付額 平成 27 年度 6,440,000 円
- (5) 所管部課 教育委員会 生涯学習課

2 補助金事業の内容

(1) 事業内容

- ① 加盟競技団体の強化と相互の連絡調整
- ② 岐阜県民スポーツ大会等の派遣下呂市代表選手・役員選考への協力
- ③ 体育功労者・優秀選手及び優秀チーム・審判員功労者の表彰
- ④ 下呂市体育大会・各種大会・競技会の開催

(2) 決算状況

(単位：円)

項 目		平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
収 入	会費	319,800	317,850	1,950
	市補助金	6,440,000	6,440,000	0
	諸収入	476	421	55
	県体育協会育成費	100,000	100,000	0
	繰越金	1,103,172	1,620,944	△517,772
	合 計	7,963,448	8,479,215	△515,767
支 出	事務局費	799,346	869,441	△70,095
	旅費	113,080	170,310	△57,230
	報償費	10,000	10,000	0
	交際費	20,000	30,000	△10,000
	需用費	135,582	149,939	△14,357
	役務費	42,800	35,877	6,923
	備品購入費	18,960	14,391	4,569
	管理費	458,924	458,924	0
	大会費	1,629,007	1,703,182	△74,175
	報償費	530,885	530,540	345

	需用費	1,088,375	1,171,022	△82,647
	備品費	9,747	1,620	8,127
	総合型地域スポーツクラブ普及費	50,000	100,000	△50,000
	選手派遣費（旅費）	894,160	993,320	△99,160
	選手強化費	167,000	179,500	△12,500
	種目団体育成費	2,485,500	2,516,000	△30,500
	児童生徒競技大会助成金	150,000	200,000	△50,000
	全国大会激励会	375,000	370,000	5,000
	各種団体負担金	518,000	444,600	73,400
	合 計	7,068,013	7,376,043	△308,030
	資金収支差額	895,435	1,103,172	△207,737

3 監査意見

監査の結果、財政的援助にかかる出納その他の事務及び事業については、おおむね適正に執行されているものと認められましたが、次の事項について改善及び検討をしてください。

○事業の履行確認について

平成 27 年度の実績報告書は、平成 28 年 5 月 16 日に下呂市体育協会から提出があり、同日に市が審査の上補助金交付額を確定し、補助金は平成 27 年度で支出されています。

下呂市補助金等交付規則第 13 条では、「補助事業者等は、補助事業等が完了したとき、又は（略）したときは、補助事業等実績報告書（様式第 3 号）に市長が必要と認める書類を添えて速やかに市長に提出しなければならない。補助金等の交付の決定に係る市の会計年度が終了した場合も、同様とする。」と定められています。また、歳出の会計年度所属区分については、地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 4 号で、「（略）補助費の類で相手方の行為の完了があった後支出するものは、当該行為の履行があった日の属する年度」と定められ、「当該行為の履行があった日」とは、履行の確認のために行う検査の日と解されています。（昭和 38 年 12 月 19 日国通知）

こうしたことから、当該補助事業の履行確認の時期は適正を欠きます。年度末の事業の履行もあるかと思われませんが、体育協会に理解と協力を求め、当該年度の 3 月 31 日までに履行確認（検査）を行ってください。

○種目団体育成費について

下呂市体育協会から、同協会に登録する 19 の団体に対して交付される種目団体育成費は、協会が定める下呂市体育協会種目団体育成費交付規則で交付の対象となる事業や算出方法、申請から交付までの一連の手続きなどが規定されていますが、一部の種目団体から提出された実績報告書において、明らかに公益性がないと思われる事業費が計上されているなど、事業効果が評価しがたいものが散見されました。

この間接的な市の補助金といえる種目団体育成費については、体育協会の規則により協会

が事業内容を審査することになっていますが、同協会の財源の大部分は市の補助金であり、平成 27 年度の支出総額における種目団体育成費の割合は 35%を占めることから、同協会の自主性を尊重しつつ、市が主体性を持って事業内容を把握、確認するとともに、その効果の検証を行うべきものと考えます。

また、種目団体育成費の額の算出基準は、均等割（1 種目団体 37,500 円）と人数割（構成員 1 人当たり 500 円、上限 500 名）となっており、実質的に定額で交付されています。

多様な事業の推進や、スポーツの普及と振興を図るといった公益性を確認する見地から、現行の方法を、種目団体育成費の対象となる事業に実際必要となる経費を対象として交付する方法に、変更することができないか検討してください。

（教育委員会 生涯学習課、下呂市体育協会）